

### 今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

### ライオン 4912

◇次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーを目指す

### 森永乳業 2264

◇日本を代表する乳業メーカー

### グローバル・ワン不動産投資法人 8958

◇オフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

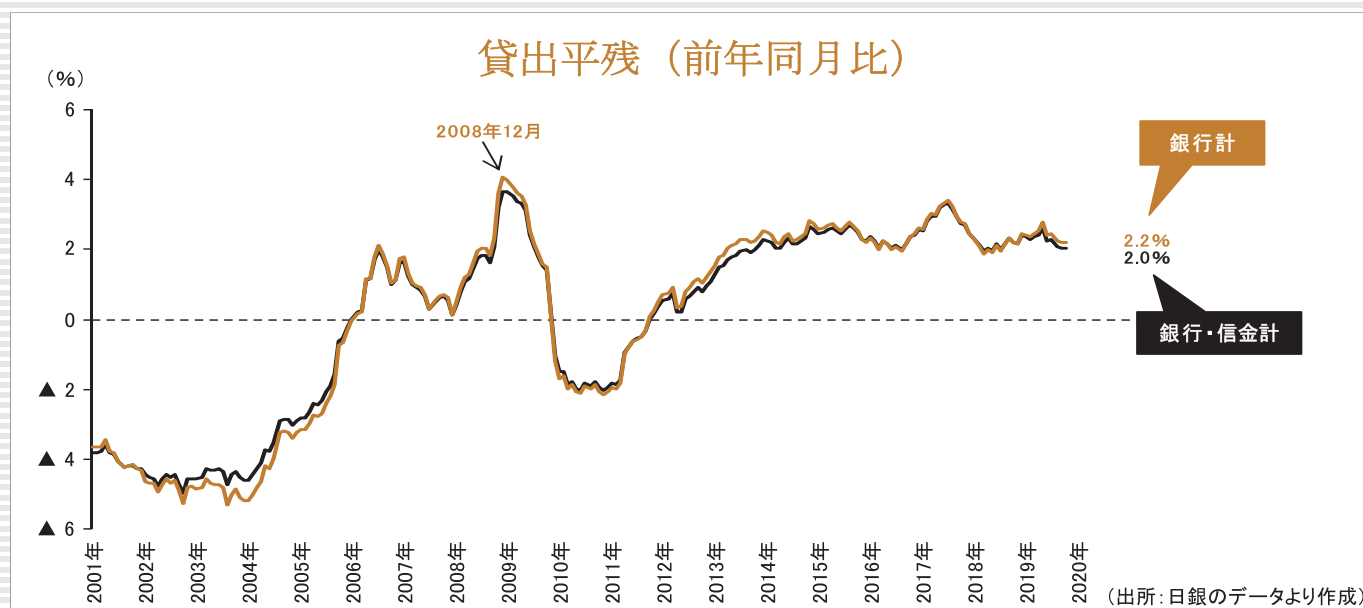
## 2019年10月の銀行計の貸出平残、97ヶ月連続プラス

日銀が発表した2019年10月の貸出・預金動向(速報)によると、銀行計(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行)の貸出平残は、前年同月比2.2%増の470兆3783億円となり、97カ月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、都市銀行等の貸出平残が前年同月比2.0%増の217兆4975億円で、企業のM&A向けなどに資金需要が伸びたとみられる。

一方、地方銀行と第二地方銀行の貸出平残は同2.3%増の252兆8808億円となり、不動産向けの貸出が増えたとみられる。

銀行計に信金を加えた貸出平残は、前年同月比2.0%増の540兆1338億円だった。また、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行の預金平残(譲渡性預金を含む、小切手・手形を除く)は、同2.6%増の727兆5211億円となった。



## 焦点

# ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2019年11月27日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	34.55	58,800	1	11/27
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	25.25	11,360	1	11/27
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	23.86	10,900	10	11/27
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	23.83	14,500	1	11/27
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	23.79	18,680	10	11/27
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	23.75	12,660	1	11/27
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	23.51	23,270	10	11/27
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	23.26	16,850	1	11/27
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジインデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	23.18	22,000	1	11/27
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	22.33	20,710	1	11/27
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	20.89	22,110	1	11/27
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ-TOP20	20.14	4,385	10	11/27
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	20.11	20,900	1	11/27
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	16.23	24,420	1	11/27
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	15.38	5,550	1	11/27
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数	15.32	2,288	1	11/27
1398	SMDAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	15.08	2,266	10	11/27
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	14.99	2,263	10	11/27
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	14.96	2,275	10	11/27
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	14.96	2,375	10	11/27
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	14.86	2,249	100	11/27
1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17機械	14.58	34,350	1	11/27
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	14.41	9,290	10	11/27
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	13.59	2,851	1	11/27
1613	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	電気機器株価指数	12.90	2,460	10	11/25
1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17小売	12.84	21,010	1	11/11
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	12.47	4,915	1	11/27
1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数	12.15	1,624	10	11/27
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	11.33	3,735	10	11/27
1397	SMDAM 日経225上場投信	日経平均株価	11.29	23,550	1	11/27

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2019年11月27日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1543、1542、1540は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

### 【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

### ■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

**レバレッジ型指標:**対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

**インバース型指標:**対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

### ■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

# 参考 銘柄

## ライオン 4912



- 発行済株式数 299,115千株
- 株価(2019/11/25) 2,235円
- E P S 72.25円
- P E R ( 連 ) 30.9倍
- 高値(2019/3/18) 2,434円
- 安値(2019/8/6) 1,896円

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
17/12	342,703	30,479	31,998	20,883	71.87	17.00
18/12	349,403	34,196	35,658	25,606	88.11	20.00
19/12予	360,000	31,000	-	21,000	72.25	21.00

### ◇次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーを目指す

同社はハミガキや洗剤、薬品等に至るまで、健康や暮らしに関連する製品を幅広く手掛ける大手メーカーで、オーラルケアとファブリックケアに強みを持つ。売上構成比でおよそ6割(2018年・IFRS基準)を占める一般用消費財事業と産業用品事業、海外事業を展開している。

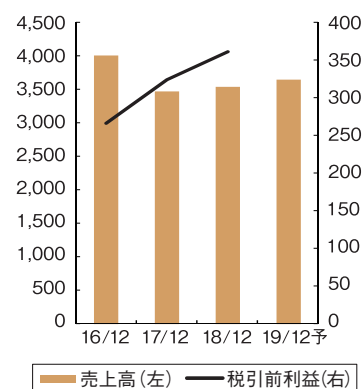
一般用消費財事業は、オーラルケア分野(ハミガキ・ハブラシエNo.1)、ビューティケア分野(ハンドソープシェアNo.1)、ファブリックケア分野(衣料用洗剤、柔軟仕上げ剤等)、リビングケア分野(台所用洗剤、住居用洗剤等)、薬品分野(解熱鎮痛剤シェアNo.2、中高年目薬シェアNo.1)などで構成されている。

産業用品事業においては、国内・海外の様々な産業を支える事業を展開しており、タイヤの防着剤等を取り扱う自動車分野、2次電池用導電性カーボン等の電気・電子分野、施設・厨房向け洗浄剤等の業務用洗浄剤分野などで構成されている。

海外事業については、次世代ヘルスケアカンパニーを目指して、アジアを中心にグローバルに拡大しており、タイ(ハミガキ・ハブラシ、洗濯用洗剤シェアNo.2)、マレーシア(洗濯用洗剤シェアNo.1)等の東南アジア、韓国(ハンドソープシェアNo.1)、中国(ハブラシ、EコマースシェアNo.1)等の北東アジアにおいて展開している。

2018年から2020年の3ヶ年を期間とする中期経営計画「LIVE計画」(ライブ計画)では、新規事業、M&A、設備・インフラ、R&D等に3年間で総額1000億円規模の投資を予定しており、数値目標(IFRS基準)として売上高4000億円、営業利益率10%、ROE12%水準を掲げている。

### 業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

## 森永乳業 2264

● 発行済株式数	49,823千株
● 株価(2019/11/25)	4,650円
● P E R ( 連 )	11.8倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	592,087	21,684	22,355	15,781	319.01	50.00
19/3	583,582	22,331	23,174	14,017	283.35	55.00
20/3予	589,800	23,000	23,700	19,500	394.21	60.00

## ◇日本を代表する乳業メーカー

同社は日本を代表する乳業メーカーで、事業は売上高の過半を占める中核事業である「BtoC事業」(ビバレッジや牛乳、ヨーグルト、アイスクリーム等)と、「ウェルネス事業」(育児用粉ミルクを中心とする栄養食品、サプリメントなどの通信販売、子会社のクリニコが展開する流動食等)、「BtoB事業」(クリームなどの乳原料商品や、ビフィズス菌、ラクトフェリン、乳素材などの機能性素材)、「海外事業」(ドイツにあるミライ社の乳原料製造販売事業、育児用調整粉乳の輸出事業、米国での無菌充填豆腐の製造販売事業等)の4つに分類される。

強みのひとつはブランド力である。「マウンレーニアカフェラッテ」のチルドカップタイプコーヒーや、「リプトン」ブランドのチルド紅茶飲料、チルドデザートなどでシェア第1位を獲得している。また、ヨーグルトやチーズ、アイスクリームの市場においても高シェアを保持している。もうひとつの強みは研究開発力にある。牛乳や母乳の研究を通じて発見した「ビフィズス菌BB536」や、母乳中の感染防御因子である乳たんぱく質「ラクトフェリン」など、乳由来素材の製造技術を確立し、多くの商品に応用している。そのほか、美肌効果を持つ「アロエステロールR」など様々な機能性素材の研究開発に注力している。

2022年3月期を最終年度とする中期経営計画では、確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、数値目標として売上高6300億円、営業利益300億円、当期純利益192億円を掲げている。

## グローバル・ワン不動産投資法人 8958

● 発行済口数	961,884口
● 株価(2019/11/25)	143,700円
● P E R	30.4倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/9	6,194	3,062	2,607	2,606	2,729	2,440
20/3予	5,849	2,654	2,247	2,246	2,335	2,335
20/9予	5,683	2,699	2,300	2,299	2,390	2,390

## ◇オフィスビル特化型REIT

明治安田生命保険グループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、近鉄グループなどをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、「近・新・大」のクオリティの高いオフィスビルを投資対象とすることが特徴である(近=駅近で利便性が高いこと、新=築年数が浅いこと、大=大型であること)。

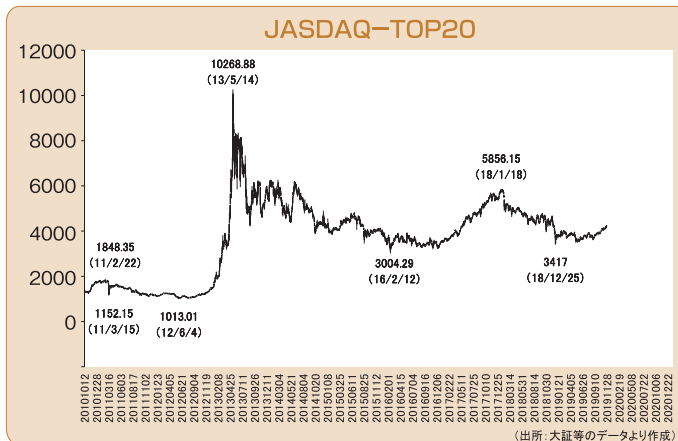
2019年9月30日現在の保有物件は11物件、取得総額1911億円で、投資比率は東京都心5区が44.5%、その他東京都内23区が25.3%、東京周辺都市部が21.3%、その他3大都市圏が8.9%となっている。稼働率は99.8%である。

2020年3月期および2020年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2335円、2390円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易協議の進展期待や半導体市場の改善観測などを背景に、東京市場全般が堅調に推移したことで個人投資家の投資余力が回復したとみられ、投資家心理も改善し、新興市場では幅広い銘柄が物色され、上昇した。個別では、上期(2019年4～9月期)の営業損益が赤字もSHOPLIST事業の増収が好感されたとみられるクルーズや、積極的な事業改革に取り組んでいるセリア、2019年12月期第3四半期(1～9月期)の営業利益の進捗率が95%となったシノケングループ、新業態の拡大や商品開発の加速等で今後の成長が期待されるワークマン、ザインエレクトロニクス、アイサンテクノロジー、セブテーニ・ホールディングス、ベクターなど多くの銘柄が上昇した。半面、2020年3月期の業績予想を下方修正したハーモニック・ドライブ・システムズやフェローテックホールディングス、夢真ホールディングスなどは下落。

主な指数	11/11終値	11/25終値	騰落率
日経平均株価	23,331.84	23,392.81	0.3%
日経ジャスダック平均株価	3,537.13	3,629.33	2.6%
JASDAQ-TOP20	4,087.59	4,252.27	4.0%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/11終値	11/25終値	騰落率 %	概算時価総額 11/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,459	1,508	3.4%	411	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,030	1,214	17.9%	157	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,803	2,921	4.2%	1,179	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	993	953	-4.0%	751	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	310	333	7.4%	47	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,410	5,450	0.7%	7,246	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,299	1,374	5.8%	120	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,807	3,065	9.2%	2,325	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	676	724	7.1%	76	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	891	904	1.5%	294	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	275	297	8.0%	413	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,132	2,308	8.3%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,050	4,545	-10.0%	4,378	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,675	3,930	6.9%	3,152	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	904	1,008	11.5%	124	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,829	1,815	-0.8%	486	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	948	905	-4.5%	337	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,050	8,700	8.1%	7,121	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,148	1,247	8.6%	454	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

## ファイナンスメモ

2019年11月27日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日	コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7076	名セ	名南M&A	180,000	260,000	66,000	11/22-11/27	12/2	7685	東マ	BuySell Technologies	445,000	225,000	100,500	12/2-12/6	12/18
3449	東2	テクノフレックス	200,000	2,150,000	350,000	11/25-11/29	12/10	2980	東マ	SRE ホールディングス	1,400,000	3,084,600	672,600	12/4-12/10	12/19
7077	東マ	ALiNKインターネット	150,000	355,200	75,700	11/22-11/28	12/10	2981	東マ	ランディックス	400,000	250,000	97,500	12/4-12/10	12/19
4479	東マ	マクアケ	980,000	1,565,000	381,700	11/26-12/2	12/11	4487	東マ	スペースマーケット	520,000	1,274,700	269,200	12/5-12/11	12/20
4480	東マ	メドレー	2,530,000	11,230,000	2,064,000	11/27-12/3	12/12	4881	東マ	ファンベップ	4,505,000	-	675,000	12/4-12/10	12/20
4481	東2	ベース	280,000	15,000	44,200	11/28-12/4	12/16	7078	東マ	INCLUSIVE	200,000	225,000	63,700	12/4-12/10	12/20
4483	東マ	JMDC	2,000,000	3,100,000	765,000	12/2-12/5	12/16	6557	東マ	global bridge HOLDINGS	50,000	599,900	97,400	12/6-12/12	12/23
4484	東マ	ランサーズ	1,600,000	1,008,700	391,300	11/29-12/5	12/16	7686	東2	カクヤス	285,000	1,757,000	306,300	12/5-12/11	12/23
4478	東マ	フリー	5,435,200	12,041,100	1,089,700	12/3-12/6	12/17	4488	東マ	AI inside	300,000	200,000	75,000	12/9-12/13	12/25
4482	東マ	ウィルズ	100,000	220,000	48,000	11/29-12/5	12/17	7079	東マ	WDBココ	285,000	287,000	85,800	12/9-12/13	12/25
4485	東マ	JTOWER	2,987,000	2,906,300	883,900	12/3-12/9	12/18	7080	東マ	スポーツフィールド	65,600	236,200	45,200	12/11-12/17	12/26
4486	東マ	ユナイテッドグローウ	367,400	102,000	70,400	12/3-12/9	12/18								

### 新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
2979	東証	SOSiLA 物流リート投資法人 投資証券	487,000	-	24,350	11/25-11/29	12/10

### 新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2557	東証	SMDAM トピックス上場投信	TOPIX	2019/12/16

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6096	東マ	レアジョブ	2019/12/5	1→2	6062	東1	チャーム・ケア・コーポレーション	2019/12/31	1→2
3484	東1	テンポイノベーション	2019/12/10	1→2	6920	東1	レーザーテック	2019/12/31	1→2
1431	東マ・福証	Lib Work	2019/12/31	1→2	7676	東マ	グッドスピード	2019/12/31	1→2
2492	東1	インフォーマート	2019/12/31	1→2	8928	東1	穴吹興産	2019/12/31	1→2
2752	東1	フジオフードシステム	2019/12/31	1→2	9432	東1	日本電信電話	2019/12/31	1→2
3830	名セ	ギガプライズ	2019/12/31	1→2	9759	東1	NSD	2019/12/31	1→2
4437	東マ	gooddays ホールディングス	2019/12/31	1→2					

## 安藤証券の売買委託手数料料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

# ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

## 2029年12月27日満期(約10年債)

利回り/年 **5.315%**
 額面金額の  
 売価 **59.60%**

(注1)利回りはロシア・ルーブルベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

### 売出期間

**2019年12月 2日(月)**  
**～ 12月26日(木)**

### 売出要項

- 発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格 ▶ 額面金額の59.60%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、100,000ロシア・ルーブル単位
- 売出期間 ▶ 2019年12月2日～12月26日
- 発行日 ▶ 2019年12月27日
- 受渡日 ▶ 2019年12月30日
- 償還日 ▶ 2029年12月27日

### ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

### お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

### お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円(税抜))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年12月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。